

# テックエイト株式会社

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,446,924</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,085,730</b>
現金及び預金	664,261	支払手形	478,566
受取手形	3,684	買掛金	1,635,477
売掛金	1,119,031	短期借入金	2,230,000
有価証券	585	未払金	86,362
製品	152,600	短期リース債務	4,321
原材料	86,787	未払費用	116,138
仕掛品	81,085	未払消費税等	125,680
貯蔵品	51,841	未払法人税等	265
前払費用	3,874	預り金	10,995
繰延税金資産	5,400	設備関係支払手形	307,509
未収入金	1,139,971	設備関係未払金	89,923
未収法人税等	14,398	その他	491
短期貸付金	120,000	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,069,639</b>
その他	3,402	長期借入金	5,570,000
		退職給付引当金	451,080
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,080,742</b>	役員退職慰労引当金	31,166
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,488,941</b>	長期未払金	828
建物	1,457,495	長期リース債務	16,564
構築物	64,355	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,155,370</b>
機械装置	3,184,038	<b>純 資 産 の 部</b>	
車両運搬具	5,647	<b>株 主 資 本</b>	<b>372,283</b>
工具器具備品	578,595	資本金	380,000
リース資産	20,885	資本剰余金	95,000
土地	936,164	資本準備金	95,000
建設仮勘定	241,759	利益剰余金	△102,716
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>31,215</b>	利益準備金	204,194
ソフトウェア	31,215	その他利益剰余金	△306,910
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>1,560,585</b>	別途積立金	601,000
投資有価証券	102,060	繰越利益剰余金	△907,910
関係会社株式	896,958	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>12</b>
長期前払費用	33,704	その他有価証券	
繰延税金資産	491,777	評価差額金	12
その他	36,084	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>372,296</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,527,666</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>11,527,666</b>

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準および評価方法

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 関係会社株式  | 移動平均法による原価法  |
| (2) その他有価証券 |  |
| ① 時価のあるもの   | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| ② 時価のないもの   | 移動平均法による原価法  |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 製品及び仕掛品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| (2) 原材料     | 移動平均法による原価法                                 |
| (3) 貯蔵品     | 最終仕入原価法による原価法                               |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

##### ①建物（付属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

##### ②機械装置、工具器具備品

平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

##### ③上記以外

平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	31年～50年
機械装置	9年
工具器具備品	2年～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法  
自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給打切日現在（平成14年6月27日）の支給見込額を計上しております。なお、平成14年6月27日を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。

5. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引にあたり取締役会決議承認のうえ、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業業会計基準から適用し、評価基準については、主として、総平均法による原価法から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業利益および経常利益並びに税金等調整前四半期純利益は5百万円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置につきましては、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を12年から9年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ147百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	1,430,613千円
機械装置	647,587千円
土 地	<u>925,273千円</u>
計	<u>3,003,474千円</u>

(2) 担保に係る債務

長期借入金	6,300,000千円
-------	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

8,529,308千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	124,018千円
短期金銭債務	4,211千円